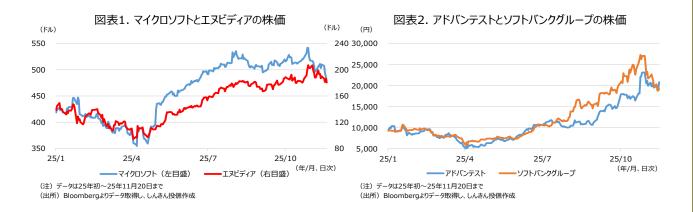


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

投資環境 2025年11月21日

AI関連株、市場を揺らす

11 月に入り、日米の株価は値動きが激しい展開が続いています。変動の背景になるのは、主要ハイテク企業や半導体企業などの人工知能(AI)関連株の動きです。AI関連株は、AIの急速な普及を背景に関連企業の業績が拡大するとの見方から、10 月にかけて急激に上昇していましたが、足元では、高値警戒感からやや軟調になるなど、不安定な動きとなっています。例えば、米国では、クラウドサービスを手掛けるマイクロソフトや、半導体大手エヌビディア、日本では、半導体関連のアドバンテスト、AI関連企業に投資を行うソフトバンクグループの株価が大きく下落しています(図表 1,2)。ここでは、AI関連株についてまとめたうえで、足元の下落要因や今後の見通しについてまとめたいと思います。



■ AI関連株とは

主なAI関連企業には、①生成AI「Chat GPT」を手掛けるオープンAIなど、AIサービスを提供する企業②マイクロソフトなど、データセンターを構築し、AIの開発や実行に必要な機能や計算資源をインターネット経由で提供するクラウドサービスを手掛ける企業③エヌビディアなどデータセンターに使われる半導体を開発する企業④これらの企業へ投資するソフトバンクグループなどの投資事業を行う企業が挙げられます(図表 3)。ただし、メタは①②の両方の事業を担っているほか、エヌビディアは①のAIサービス企業への投資を行うなど、①~④の複数の事業を行う企業もあります。

半導体 ②クラウドサービスを ③半導体関連企業 手掛ける企業 (エヌビディア、AMD) (マイクロソフト、アマゾン) 資金支払い クラウド 投資 資金支払い サービス ① A I サービスを手掛ける企業 ④投資事業を行う企業 (オープンA I、メタ) (ソフトバンクグループ) 投資

図表3. A I 関連企業の関係、代表的な企業

投資環境 2025年11月21日



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

■ A I 関連株の変動要因

10 月までの上昇要因については、「Chat GPT」などの生成 A I の利用が爆発的に増えたことで、② ③のクラウドサービスを手掛ける企業や半導体企業の業績が拡大、あるいは、今後も拡大するとの期待が強まったためです。また、④の投資事業を行うソフトバンクグループは、これらの企業の業績拡大により投資利益が拡大したことが、株価を押し上げました。

11 月に入ってからは、エヌビディアの決算発表が好調であったことを受けて反発する場面もありましたが、主要ハイテク企業のデータセンターなどに対する A I 関連の設備投資が過剰ではないかという 懸念や割高感が強まり、株価は調整色を強める展開となっています。

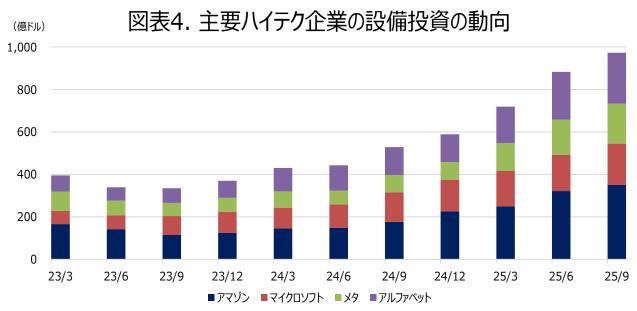
■ 今後の見通し

①懸念材料

懸念材料としては、以下の2点が挙げられます。

1点目は、AIサービスが収益化できるのかという点です。アマゾンやマイクロソフトなどの主要ハイテク企業は、AIサービスが将来大きな収益を生むと見込んで、AIの普及に必要不可欠なデータセンターなどに大規模な先行投資を行っています(図表 4)。ただし、収益の拡大につながらない、あるいは、収益化に時間を要する場合、投資家の失望を招き、一段の株価調整を招く恐れがあります。

2点目は、電力不足がAIの普及を妨げる恐れがあることです。AIは、大規模なデータを処理し、膨大な計算を行います。この計算処理は、膨大なデータを保存・処理するデータセンターで主に行われますが、データセンターは大量の電力を消費します。米国を中心にAIの普及に伴い、データセンターが増加していますが、これにより電力消費が増えており、電力不足の懸念が高まっています。実際に、米国のカリフォルニア州では、電力不足によりデータセンターが稼働できない事案が発生しており、今後電力不足によりデータセンターが稼働できなくなる事例が増えると、AIサービスの普及を抑制する可能性があります。



(注) データは23年1~3月期~25年7~9月期まで設備投資の金額は、有形固定資産取得

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

投資環境 2025年11月21日



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

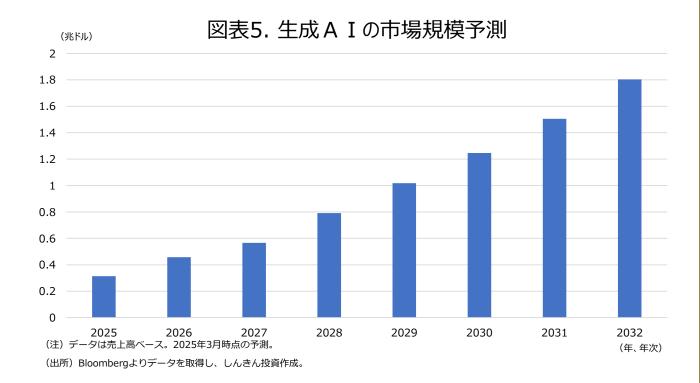
②好材料

好材料としては、以下の2点が挙げられます。

1点目は、AI需要は今後大幅な伸びが予想されていることです。ブルームバーグインテリジェンスの予測によると、AIビジネスの売上高は 2032 年までに約6倍に拡大することが見込まれています(図表5)。ビジネスが大きく伸びれば、上述したAI関連企業の業績も大きく伸びることが期待できます。

2点目は、政府の支援策です。米国では、トランプ政権が、AI アクションプランを定め、AI 分野の規制緩和を進めることで、データセンターなどの投資促進を促す方針を示しています。また、日本では高市政権がAI・半導体を戦略分野として指定し、減税などにより投資を促進する考えを打ち出しています。各国政府の支援は、AI関連企業の業績拡大の後押しとなることが期待できます。

今後のAI関連株は、懸念材料に注目が集まる局面では不安定な動きとなることが想定されますが、 好材料に注目が集まると大きく上昇する可能性もあり、神経質な動きが続くと想定されます。



(ストラテジスト 澤村一樹)

投資環境 2025年11月21日



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント 投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。 記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。 また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書) をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご汪恵》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。 費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託の うち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係 るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に 投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。